

平成31年度 予算特集



旭市の財政を分かりやすく解説します

問い合わせ先
財政課財政班 (☎62-5316)

平成31年度当初予算

一般会計予算は

300億8,000万円

予算とは1年間の収入(歳入)、支出(歳出)の計画のことです。
予算を見ればこの1年間、どのくらいの収入が見込めて、何にいくら使うのかが分かります。
旭市の会計には一般会計と6つの特別会計、1つの企業会計があります。会計はお金の出し入れを行う財布のようなもので、それぞれの会計ごとに予算が組まれ、運営されています。予算総額は511億1,413万7千円で、内訳は一般会計が300億8,000万円、特別会計は6会計を合わせて193億6,000万円、企業会計は水道事業1会計で16億7,413万7千円です。



一般会計、特別会計、企業会計の3種類のお財布

一般会計	福祉や教育、道路整備など、市の基本的な事業を行うための会計		平成31年度予算	前年度予算
			300億8,000万円	279億9,000万円

特別会計	国民健康保険のように、保険料を徴収して特定の事業にあてている場合など、一般会計と区別する必要がある事業の会計		平成31年度予算	前年度予算	
			193億6,000万円	176億5,200万円	
	内 訳	病院事業債管理		43億1,400万円	33億8,000万円
		国民健康保険事業	(事業勘定)	84億9,000万円	78億7,000万円
			(施設勘定)	9,100万円	8,500万円
		後期高齢者医療		6億2,900万円	6億3,600万円
		介護保険事業		52億 600万円	50億3,500万円
		下水道事業		5億5,900万円	5億6,400万円
		農業集落排水事業		7,100万円	8,200万円

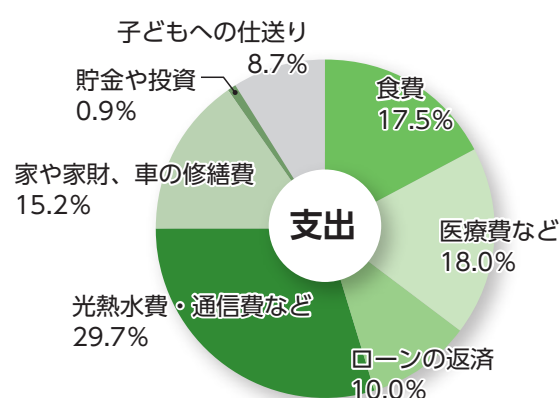
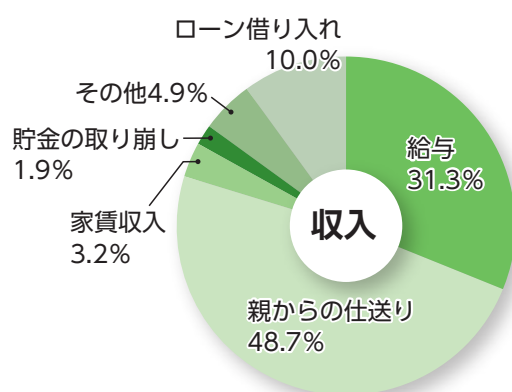
企業会計	民間企業のように、利用料金などの収益で運営している事業の会計(旭市は水道事業の1会計)		平成31年度予算	前年度予算
			16億7,413万7千円	17億6,286万8千円

市の予算を家計に置き換えてみると

旭市の一般会計の予算額300億8,000万円を、年収にして560万円※の家計に置き換えてみました。

※平成29年国民生活基礎調査の1世帯当たりの平均所得金額560万円を参考に算出

収入	支出
給与 (市税・地方譲与税・その他交付金) 175万円	食費 (人件費)※1 98万円
親からの仕送り (地方交付税・国県支出金) 273万円	医療費など (扶助費)※2 101万円
家賃収入 (分担金・負担金・使用料及び手数料・財産収入など) 18万円	ローンの返済 (公債費)※3 56万円
貯金の取り崩し (繰入金) 11万円	光熱水費や通信費など (物件費・補助費等)※4、※5 166万円
その他 (寄付金・繰越金・諸収入) 27万円	家や家財、車の修繕費 (維持補修費・普通建設事業費など)※6 85万円
ローン借入れ (市債) 56万円	貯金や投資 (積立金・投資・出資金・貸付金・その他) 5万円
合 計 560万円	子どもへの仕送り (繰出金)※7 49万円
	合 計 560万円

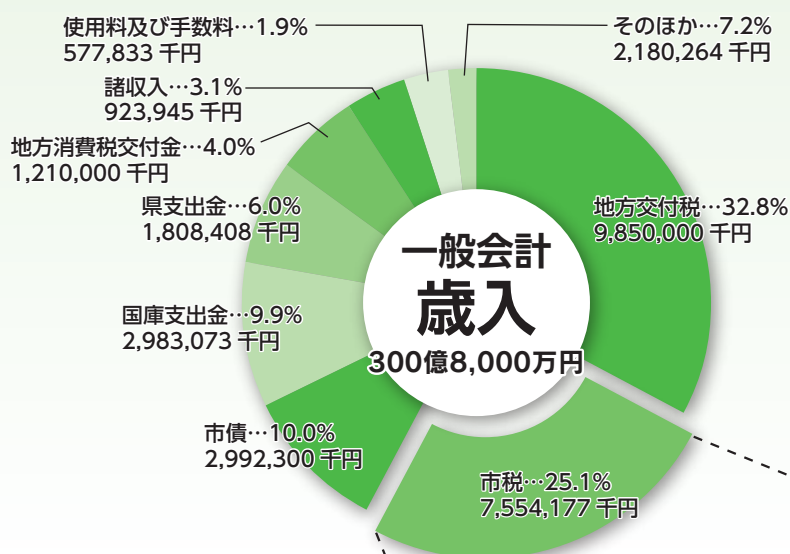


- ※1 人件費…市職員の給与や手当などを支払うための経費
- ※2 扶助費…医療に関する経費や、生活保護・児童手当の給付、私立保育園の運営補助などにかかる経費
- ※3 公債費…国や金融機関から借りたお金の返済にかかる経費
- ※4 物件費…電気料金や消耗品の購入費、委託料など
- ※5 補助費等…各種団体に対する補助に関する経費
- ※6 維持補修費・普通建設事業費…道路や公園、学校など公共施設の建設や改修などにかかる経費
- ※7 繰出金…特別会計の歳入を補うための経費

歳入の内訳

一般会計の歳入の内訳を見てみましょう

市税は75億5,417万7千円とし、近年の市民税、固定資産税などの傾向から、前年度と比べ1億406万9千円(1.4%)増額しています。地方交付税98億5千万円のうち、普通交付税は76億円で、前年度と比べ8千万円(1.1%)の増額。22億5千万円で計上した特別交付税は、広域ごみ処理施設整備事業負担金に対する算入額の増額を見込み、前年度と比べ10億7千万円(90.7%)の増額としています。国庫支出金は29億8,307万3千円で、前年度と比べ1,565万2千円(0.5%)の増。県支出金は18億840万8千円で、前年度と比べ2,713万9千円(1.5%)減額しました。



市民1人当たりが

納める市税
115,000円

(1,000円未満四捨五入)

市税予算額75億5,417万7千円÷
人口65,675人(H31.3.1現在)

市税の内訳



個人市民税

3,101,222千円



固定資産税

3,009,442千円

法人市民税 486,109千円

市たばこ税 480,265千円

都市計画税 252,539千円

軽自動車税 215,487千円

入湯税 9,113千円

※都市計画税は、都市計画区域内(旭地域)の土地や建物に課税されています。

なぜ市では借金をしているの？

学校や公園など、公共施設の整備には多額の費用が必要です。これら公共施設の整備に必要な費用を1年間の予算で賄ってしまうと、その1年、ほかの事業ができなくなってしまいます。

また学校や公園などの公共施設は長い期間使用するので、1年間の予算で整備してしまうと、将来の市民は整備費用の負担なしに利用できることになります。

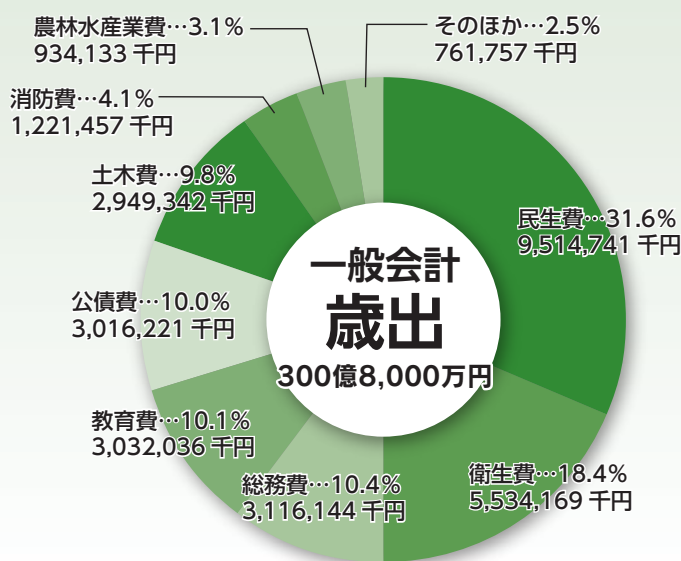
そのため市では市債を発行(借金)して、整備した年の市民の負担を小さくし、翌年以降にわたり返済しています。これにより施設を利用する全ての世代の市民に、整備費用を公平に負担してもらうことができるのです。



歳出の内訳

一般会計の歳出の内訳を見てみましょう

一般会計当初予算の目的別歳出では、民生費が最も多く全体の31.6%を占め、子育て支援や福祉サービスなどに充てられます。続く衛生費は18.4%で市民の健康やごみ処理などの公衆衛生に充てられます。総務費は10.4%で庁舎管理やコミュニティバスの運行などに充てられます。教育費は10.1%で小中学校の改修などに充てられます。公債費は市の借金の返済に充てるもので全体の10.0%となっています。土木費は全体の9.8%で道路や排水路の整備などに充てられます。



市民1人당に
使われるお金
458,000円

(1,000円未満四捨五入)

一般会計予算額300億8,000万円 ÷
人口65,675人 (H31.3.1現在)

市民1人당に使われるお金の内訳



民生費

144,900円



衛生費

84,300円



総務費

47,500円

教育費 46,200円
公債費 45,900円
土木費 44,900円
消防費 18,600円

農林水産業費 14,200円
商工費 5,700円
議会費 3,400円
その他 2,400円

消費税率と地方消費税率の引上げ分は、社会保障関係経費に活用

消費税率(国・地方)が平成26年4月1日から5%から8%へ引き上げられ、今年10月1日からは10%へ引き上げられる予定です。引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、高齢者、障害者、児童の福祉など社会保障施策の経費に充当されます。

〈歳入〉 引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金): 4億8,000万円

〈歳出〉 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費: 110億3,492万円

充当する主な経費／●国保事業会計、介護事業会計などへの一般会計繰出金の一部 ●子ども・子育て支援事業費の一部

平成31年度の主な事業

「旭市総合戦略」4つの基本目標に基づく事業

平成31年度当初予算の主な事業を「旭市総合戦略」の4つの基本目標ごとに紹介します。

(拡)…拡大事業

(新)…新規事業

1 魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり

農水産業の振興、商工業の振興、観光振興のための事業など

商業活性化推進事業…………… 23,980千円

消費者の購買意欲を喚起し、商店街への顧客を増やす「プレミアム付共通商品券」発行を支援します。

商店街の活性化や商業振興、空き店舗を活用するための改修費や賃借料の一部、商店街が実施する環境整備やイベントなどに助成します。

観光資源創出プロモーション事業…………… 8,028千円

市の観光資源の魅力を全国へPRし、新たな観光資源の創出や観光事業者などと連携した、体験型観光の提案・実施を推進します。

観光イベント事業…………… 24,242千円

観光の振興と地域活性化のため、各種イベントの開催を支援します。

水田農業構造改革推進事業…………… 107,181千円

水田農業経営の安定と発展のため、需要に即した米作りを推進します。食料自給率・食料自給力を維持向上するため、飼料用米など戦略作物の栽培に各種支援を行います。

園芸生産強化支援事業…………… 158,609千円

野菜などの安定生産や品質向上を目的に、生産施設や省



大区画水田での稲刈り

力機械の整備などを支援します。

(新)畜産環境フレッシュ事業…………… 3,500千円

畜産由来の臭気を軽減させるため、家畜排せつ物の消臭効果のある飼料などへの添加物について、畜産農家が自主的に導入を進めるための実証実験を行います。

農業基盤整備事業…………… 80,242千円

農業経営の安定や体質強化、農業生産力を確保するため、大区画ほ場整備と併せ、農業用排水路や農道の整備、農地の利用集積を進める県営土地改良事業を推進します。

農業水利施設改修事業…………… 12,450千円

老朽化や破損で機能が低下した、農業用排水施設の長寿命化や改修を推進するため、これらの事業に取り組む団体に助成します。

2 結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり

子育て支援の充実、地域福祉の充実、学校教育や生涯学習充実のための事業など

(新)骨髄移植ドナー支援事業…………… 420千円

骨髄・末梢^{まっしゅう}血幹細胞の移植やドナー登録を推進するため、骨髄移植ドナーとドナー休暇を与えた事業所に対し、助成金を交付します。

(拡)感染症予防対策事業…………… 127,729千円

感染症に対する正しい知識の啓発や、予防接種を実施することで感染症の拡大を防ぎます。

先天性風しん症候群の発生や風しんの感染拡大を防ぐため、風しん予防対策事業を実施します。

(新)子育て世代包括支援事業…………… 4,565千円

妊娠・出産・子育てに関する各種の相談を通じて、妊娠婦や乳幼児の健康の保持や増進に関する、包括的な支援を行います。



子育て支援センターハニカムの利用者

障害者自立支援給付事業…………… 1,255,794千円

障害者の日常生活や社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービスの充実や補装具費の支給などを行います。

子ども医療費助成事業…………… 211,565千円

子育て家庭への経済的な支援として、18歳までを対象に医療に要する費用を助成します。

出産祝金支給事業…………… 39,800千円

次代を担う子どもたちの健全育成と人口増加による市の活性化のため、市民の出産を奨励し祝福する祝い金として、第2子に10万円、第3子以降に20万円を支給します。

乳幼児紙おむつ給付事業…………… 34,569千円

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを育てられる環境をつくるため、紙おむつ購入券を給付します。

民間教育・保育施設改築等事業…………… 172,311千円

教育や保育環境の向上のため、民間の保育所などが園舎の新設や建て替え、増改築などの施設整備を行う場合、事業費の一部を助成します。

海上保育所改築事業…………… 320,550千円

耐用年数が経過し、老朽化が進んでいる海上保育所を改築します。改築後は滝郷診療所と連携した、公設公営保育所で初めての「病児保育事業」を実施する特色ある施設として、子育て世代の負担を軽減します。

(新) 公立保育所英語教育事業…………… 925千円

英語講師による遊びを通じた英語教育を実施し、児童が英語を身近に感じられる取り組みを開始します。

(拡) 公立保育所給食主食提供事業…………… 5,950千円

ごはんや麺類などの給食の主食について、週5日無償提供します。

幼稚園就園奨励事業…………… 15,516千円

私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の充実と振興のため補助金を交付します。

小・中学校大規模改造事業…………… 217,398千円

(小学校……………212,125千円、中学校……………5,273千円)

教育環境の改善のため、小中学校建物の損耗や機能低下に対する改修、非構造部材の耐震化などの大規模改修を行います。

放課後児童クラブ運営事業…………… 106,549千円

児童の健全な育成と事故防止のため、下校後に家庭で適切な保護を受けられない児童の生活指導を行います。

文化振興事業…………… 19,726千円

市民文化の向上を目的として、優れた文化・芸術に触れる場の提供や市民の主体的な文化活動を支援します。

大原幽学記念館活動費…………… 8,872千円

大原幽学関係の資料や郷土の歴史、民俗、考古学を広く知ってもらうため、文化財の公開展示や各種講座を行います。保存管理や古文書の調査を実施し、博物館登録に必要な収蔵資料台帳を整備します。

(新) 社会教育施設再編事業…………… 517,976千円

干潟公民館の機能を干潟支所に移転し、干潟支所を社会教育施設として利用するため、必要な改修と施設の長寿命化に向けた大規模改修を行います。

社会体育施設改修事業…………… 87,073千円

市民が生涯を通じてスポーツやレクリエーションを楽しみ、生きがいづくりと健康の保持向上を進めるため、社会体育施設の整備などを行います。

(新) サッカー場整備事業…………… 37,433千円

スポーツを通じた人々の交流促進や市の活性化のため、旧飯岡中跡地にサッカー場を中心としたスポーツ施設を整備するための調査、設計などを行います。

3 ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

定住交流の促進、安全で快適な道路の整備、良好な生活環境形成のための事業など

(新) 生涯活躍のまち形成事業…………… 9,101千円

人口減少と少子高齢化に歯止めをかけるため、旭中央病院から連携拠点である季楽里あさひを構想エリアとし、元気な高齢者を中心とする都市住民の誘致と、雇用の創出による若年世代の流出抑制、流入促進などを行います。

(拡) 定住促進奨励金交付事業…………… 32,800千円

市の人口増加と定住化のため、移住を目的に新たに旭市へ転入し、新築住宅の建設や購入、中古住宅の購入をした人に、移住費用として30万円から150万円を交付します。

コミュニティバス等運行事業…………… 73,664千円

高齢者などの移動手段を確保し、市民の積極的な社会参加や公共交通充実のため、コミュニティバスを運行します。

(新) デマンド交通運行事業…………… 6,654千円

市内各地に点在する交通空白地を解消するため、地域公共交通再編実施計画に基づき、デマンド交通を運行します。

環境衛生事務費…………… 1,712,084千円

市内の環境衛生の向上・保全のため、環境衛生施設(公衆便所)の維持管理を行います。

東総3市で実施しているごみ処理広域化推進事業の負担金をはじめ、環境衛生に関連する団体へ負担金を交付し、住みよい住環境を確保します。

住宅用省エネルギー設備設置助成事業…………… 9,050千円

家庭での地球温暖化対策を促進するため、住宅用省エネルギー設備などを設置する場合、その経費の一部を補助します。

東京オリンピック事前キャンプ地誘致事業…… 7,254千円

2020年東京オリンピックの事前キャンプを誘致することで、世界に旭市をアピールし、スポーツによる地域の活性化や異文化交流を進めます。

道路新設改良事業…………… 304,040千円

幹線道路を計画的に整備するほか、生活関連道路の舗装新設や拡幅などを実施します。

冠水対策排水整備事業…………… 14,300千円

イ地区の道路冠水対策として、排水施設を改修します。

蛇園南地区流末排水整備事業…………… 137,300千円

蛇園南地区周辺の道路冠水被害を改善するため、道路排水の流末を整備します。

旭中央病院アクセス道整備事業…………… 321,463千円

旭中央病院周辺道路の渋滞解消と地域間の連携を強化するため、アクセス道路を整備します。

飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業…………… 248,977千円

地域経済の活性化や地域間交流のため、国道126号から主要地方道銚子旭線を結ぶ道路を整備します。

南堀之内バイパス整備事業…………… 57,800千円

地域経済の活性化と生活基盤の充実のため、国道126号から主要地方道大栄・栗源・干潟線までを結ぶ幹線道路を整備します。

(拡)住宅リフォーム補助事業…………… 12,000千円

市民の居住環境の向上と市内の経済活性化を目的に、市民が市内施工業者を利用して行ったリフォームに対し、補助を行います。

空き家等対策推進事業…………… 1,683千円

空き家などが地域の生活環境に深刻な影響を及ぼしている実態を受け、総合的な施策を実施します。

事業など

新庁舎建設事業…………… 46,057千円

庁舎の老朽化や分散化による維持管理費の増大、耐震性能不足など、現庁舎が抱える問題を解消するため新庁舎を建設します。

「がんばろう！旭」復興支援事業…………… 8,770千円

さまざまな交流の活性化とコミュニティの再生を進めるため、各種団体が行う復興事業に対し補助などを行います。

ふるさと応援寄附推進事業…………… 23,383千円

ふるさと応援寄附を推進し、新たな財源を確保します。市の魅力を全国に発信し、知名度の向上と産業の活性化を進めるため、市外からの寄付に対して市の特産品などを返礼します。

水道事業会計繰出金(高料金対策事業)…………… 80,000千円

水道事業会計へ補助することで、利用者の負担を軽減します。

住民基本台帳事務費…………… 17,915千円

住民基本台帳法などの法律に基づいた、住民記録などの適正な管理と各種証明書の発行を行います。

個人番号カードの交付や、各種証明書のコンビニ交付システムの運用など、マイナンバー制度に関連する事務を行います。

(拡)住宅用火災警報器設置助成事業…………… 1,000千円

住宅用火災警報器を設置する後期高齢者世帯に対し、助成金を交付することで、住宅火災による被害を減らし、安全・安心なまちづくりを目指します。

消防車両整備事業…………… 69,399千円

老朽化した消防署の救急自動車などを更新し、消防力を強化します。

消防団車両整備事業…………… 29,555千円

導入後20年以上経過し、性能が低下した消防団車両を計画的に更新し、地域の防災力を強化します。

震災復興・津波避難道路整備事業…………… 525,109千円

東日本大震災で津波被害を受けた地域の避難道路や、被災地域復興のための重要路線を整備します。



2021年完成予定の新庁舎

このページを抜き取って利用してください。

4 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

震災からの復興、防災力の強化、行政経営推進のための